

平成 29 年 2 月 1 日  
株式会社日本政策金融公庫  
総合研究所

## 企業規模にかかわらず、中小企業は輸出に前向き

～「輸出への取り組みに関するアンケート」結果の概要～

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)総合研究所は、輸出に取り組む中小企業の実態を探るために「輸出への取り組みに関するアンケート」を実施しました。主な調査結果と調査の要領は以下のとおりです。

### <主な調査結果>

#### 1 中小企業が輸出に取り組むための環境は整っている(本文4ページ)

現在の輸出環境について、輸出開始時に比べて「輸出しやすくなった」と回答した企業の割合は、「輸出しにくくなった」と回答した企業の割合を上回っている。

輸出しやすくなった理由として、日本製品への需要拡大や円安の進展、情報通信技術の発達、輸送手段の発達・多様化などをあげる企業が多い。

#### 2 輸出開始後の業績は改善(本文5～6ページ)

輸出事業単独の採算は、「累積で黒字」が約 6 割を占めている。輸出に取り組むことは、従業者規模にかかわらず、売上高の増加や採算の改善など、企業全体の業績にも好影響を及ぼしている。

#### 3 輸出に取り組むことは業績だけでなく、企業・製品の評判・イメージ向上などの変化をもたらしている(本文7～8ページ)

輸出に取り組むことは、企業・製品の評判・イメージ向上や、従業員の士気向上などの変化をもたらしている。特に、従業者規模が小さい企業において、そうした傾向が強い。また、輸出事業の採算が黒字の企業だけでなく、赤字の企業にもよい影響が及んでいる。

#### 4 中小企業は輸出拡大に前向き(本文 10～11 ページ)

従業者規模や輸出事業の採算にかかわらず、現在輸出を行う企業は、今後も輸出を拡大したいとの意向が強い。現在輸出を行っていない企業においても、約 2 割が今後の輸出への取り組みに前向きである。

<調査の要領> ・調査時点:平成 28 年 6 月  
・調査方法:調査票の送付・回収ともに郵送、調査票は無記名  
・調査対象:日本公庫中小企業事業の取引先 9,000 社  
・回答数:3,309 社(回収率 36.8%)

### <お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第二グループ TEL 03-3270-1269(担当:丹下、安池)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

※本調査の詳細につきましては、[こちら](#)をご覧ください。